

平成 24 年 度

大阪市高速鉄道事業会計補正予算書

(第 2 回)

平成24年度大阪市高速鉄道事業会計補正予算

(総則)

第1条 平成24年度大阪市高速鉄道事業会計の補正予算(第2回)は、次に定めるところによる。

(収益的支出の補正)

第2条 平成24年度大阪市高速鉄道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	支 出		(計)
	(補正前の額)	(補正額)	
	千円	千円	千円
第1款 高速鉄道事業費用	140,921,312	6,221,200	147,142,512
第1項 営業費用	118,069,979	△ 1,086,800	116,983,179
第4項 特別損失	0	7,308,000	7,308,000

平成25年3月1日提出

大阪市長 橋 下 徹

説 明

交通局早期退職制度による早期退職者数の増加等並びに自動車運送事業会計への繰出に伴う特別損失を追加するため、この予算案を提出する次第である。

平成 24 年 度

大阪市高速鉄道事業会計補正予算

に 関 す る 説 明 書

(第 2 回)

平成24年度大阪市高速鉄道事業会計補正予算実施計画（第2回）

収益的収入及び支出

支 出

款 項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 高速鉄道事業費用		千円 140,921,312	千円 6,221,200	千円 147,142,512	
1 営業費用		118,069,979	△ 1,086,800	116,983,179	
	1 線路保存費	6,021,860	△ 74,100	5,947,760	退職金の減額
	2 電路保存費	8,344,329	△ 98,800	8,245,529	退職金の減額
	3 車両保存費	10,001,685	△ 74,100	9,927,585	退職金の減額
	5 運 転 費	20,478,219	△ 123,500	20,354,719	退職金の減額
	6 運 輸 費	22,204,301	△ 691,600	21,512,701	退職金の減額
	7 運輸管理費	4,643,470	△ 24,700	4,618,770	退職金の減額
4 特別損失		0	7,308,000	7,308,000	
	¹ その他の特別損失	0	7,308,000	7,308,000	交通局早期退職制度による退職金等の追加

平成24年度大阪市高速鉄道事業会計補正資金計画（第2回）

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	計
支 払 資 金	千円 196,761,867	千円 6,221,200	千円 202,983,067
1 事 業 費 用	97,896,903	△ 1,086,800	96,810,103
10 特 別 損 失	0	7,308,000	7,308,000
差 引	24,210,146	△ 6,221,200	17,988,946

補 正 予 算 給

(1) 総 括

区 分		職 員 数		給
		特 別 職	一 般 職	給 料
補 正 後	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 1	人 5,367	千円 19,851,917
	合 計	1	5,692	21,089,888
補 正 前	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	5,367	19,851,917
	合 計	1	5,692	21,089,888
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0	0	0
	合 計	0	0	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 及 び 深 夜 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
	補正後	1,274,001	3,598,158	906,898	113,693	5,700,199
	補正前	1,274,001	3,598,158	906,898	113,693	5,700,199
	比 較	0	0	0	0	0

(注) 別途、補正後には、交通局早期退職制度による退職手当 3,708,000千円を特別損失に計上し

与 費 明 細 書

与		費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当		計				
	千円		千円	千円	千円	千円
	20,833,135		40,685,052	7,921,445	23,303	48,629,800
	21,972,984		43,062,872	8,436,338	23,484	51,522,694
	21,919,935		41,771,852	7,921,445	23,303	49,716,600
	23,059,784		44,149,672	8,436,338	23,484	52,609,494
△	1,086,800	△	1,086,800	0	0	△ 1,086,800
△	1,086,800	△	1,086,800	0	0	△ 1,086,800

宿日直手当	特殊勤務手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	
	千円	千円	千円	千円	千円	
	2,113	8,925	2,921	9,254,208	485,466	626,402
	2,113	8,925	2,921	9,254,208	1,572,266	626,402
	0	0	0	0	△ 1,086,800	0

ている。

(2) 職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
職員手当	△ 1,086,800 ^{千円}	退職手当の減額分	△ 1,086,800 ^{千円}	交通局早期退職制度による退職金の表示方法の変更に伴う減額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		事務・技術職員 (指定職員給料表) 企業職員	運 転 手 車 掌 駅 務 員 技 工 員 其 他 職 員 (企 業 職 員 給 料 表)				
			人	人	人	人	人
24年10月1日 現 在	職 員 数	2,832	794	465	353	813	360
	平 均 給 料 月 額	300,254 ^円	258,408 ^円	219,111 ^円	234,328 ^円	257,131 ^円	281,012 ^円
	平 均 年 齢	47 3 ^{歳 月}	41 8 ^{歳 月}	37 11 ^{歳 月}	41 2 ^{歳 月}	42 8 ^{歳 月}	45 9 ^{歳 月}
23年10月1日 現 在	職 員 数	2,982	808	474	360	830	372
	平 均 給 料 月 額	346,226 ^円	285,197 ^円	236,344 ^円	259,630 ^円	286,987 ^円	319,014 ^円
	平 均 年 齢	46 8 ^{歳 月}	41 0 ^{歳 月}	37 0 ^{歳 月}	40 3 ^{歳 月}	41 9 ^{歳 月}	44 11 ^{歳 月}

イ 初 任 給

区 分	事務・技術職員	駅 務 員	技 工 員	一般会計の制度
				行 政 職
高 校 卒	141,200 ^円	139,000 ^円	139,000 ^円	141,200 ^円
大 学 卒	164,000			164,000

ウ 級別職員数

区 分	指 定 職			企 業 職 (1)			企 業 職 (2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
24年10月1日現在	5 級	1	0	3 級	323	51	4 級	771	17
	4 級	13	3	2 級	300	48	3 級	945	21
	3 級	51	11	1 級	6	1	2 級	1,481	33
	2 級	72	15				1 級	1,293	29
	1 級	345	71						
	計	482	100	計	629	100	計	4,490	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
指 定 職	本部長	部長	課長	課長代理	担当係長

区 分	3 級	2 級	1 級
企業職(1)	係員		

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(2)	係員			

区 分	1 級
企業職(3)	係員

企 業 職 (3)			医 療 職 (3)		
級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
1 級	12	100	3 級	3	75
			2 級	1	25
計	12	100	計	4	100

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
支 給 率	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有
一般会計の制度	(0.975) 1.9	(1.125) 2.05	(2.1) 3.95	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	36.03	49.18	59.28	59.28
一般会計の制度 (支 給 率)	36.03	49.18	59.28	59.28

カ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	